

国土交通大臣殿

住所 〇〇県千代田市丸の内1-1-1
名称 東京旅館
代表者 観光 太郎 ⑩

令和元年度訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画認定申請書

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱第5条第2項又は第3項の規定に基づき、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

申請に当たり、当方は「訪日外国人受入体制拡充計画」の認定を受ける者として、下記1. に定める者には該当しないこと、並びに下記2. に定める反社会的勢力の排除について誓約します。

これらの誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業を営む者
2. 反社会的勢力排除に関する誓約
 - (1) 当方は、自ら(主要な出資者、役員、及びそれに準ずる者を含む)が暴力団、暴力団員・準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力集団の関係者その他公益に反する行為をなす者(以下「暴力団員等」という)でないこと、並びに、過去5年間もそうでなかったこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ暴力団員等を利用しないことを誓約する。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - (2) 当方は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを誓約する。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他①から④に準ずる行為

様式第1-1 別紙5

特定宿泊事業者

名称 (宿泊施設名称)	34	東京旅館			
住所	34	〒100-0002			
		〇〇県千代田市丸の内1-1-1			
事業内容	35	旅館業法に基づく旅館・ホテル営業(平成30年6月14日以前に営業許可を受けた旅館営業)			
総客室数	36	100室			
代表者氏名	37	観光 太郎			
連絡先		01-2345-6789			
宿泊施設の稼働の現状とその分析及びそれらを踏まえた今後の取組と目標	38	<p>当旅館は、春の桜、夏は避暑、秋は紅葉、冬のスキーと一年を通して集客が可能である。しかし、他の観光地と比較すると外国人宿泊者数が10%以下と低く(他地域では30%)稼働率が伸び悩んでいる。そのため当地域の〇ODMOと連携して取組を行い、地域の訪日外国人宿泊者数の向上を図っている。今後、外国人宿泊者受入れのための宿泊施設の設備改善と、海外旅行代理店への営業活動によりさらなる訪日外国人宿泊者を当地域に呼び込み稼働率年率10%向上を目標とする。</p>			
客室稼働率の現状及び目標	39		<現状(令和元年度)>	<目標(令和2年度)>	<目標(令和3年度)>
		第1四半期 (4~6月)	44.4 (%)	54.4 (%)	64.4 (%)
		第2四半期 (7~9月)	44.5 (%)	54.5 (%)	64.5 (%)
		第3四半期 (10~12月)	44.6 (%)	54.6 (%)	64.6 (%)
		第4四半期 (1~3月)	44.7 (%)	54.7 (%)	64.7 (%)
訪日外国人宿泊者数の現状及び目標	40		<現状(令和元年度)>	<目標(令和2年度)>	<目標(令和3年度)>
		第1四半期 (4~6月)	200 (人)	240 (人)	280 (人)
		第2四半期 (7~9月)	210 (人)	250 (人)	290 (人)
		第3四半期 (10~12月)	220 (人)	260 (人)	300 (人)
		第4四半期 (1~3月)	230 (人)	270 (人)	310 (人)

特定事業	具体的な内容	41	<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 館内共用部の無料公衆無線LAN環境の整備 (2) 館内共用部の洋式便器の整備 (3) 自社サイトの多言語化 ○ (4) 館内共用部の国際放送設備の整備 (5) 館内共用部の案内表示の多言語化 (6) オペレーターによる24時間対応可能な翻訳システムの導入又は業務効率化のためのタブレット端末の整備 (7) クレジットカード等決済端末の整備 (8) ムスリムの受入のためのマニュアルの作成 (9) 一の客室における <ul style="list-style-type: none"> ○ ① 無料公衆無線LAN環境の整備 ② 洋式便器の整備 ③ 多言語対応を図るための設備の整備 (10) その他() 				の完備	
	実施時期	42	施行業者等との契約予定年月	令和元	年	9	月	上旬
			事業完了、代金支払予定年月	令和元	年	12	月	中旬
			利用開始予定年月	令和2	年	1	月	下旬
	必要な資金の額及びその調達方法	43	補助対象事業区分				事業費	
			(1) 館内共用部の無料公衆無線LAN環境の整備				1,200,000	
			(2) 館内共用部の洋式便器の整備					
			(3) 自社サイトの多言語化					
			(4) 館内共用部の国際放送設備の整備				1,000,000	
			(5) 館内共用部の案内表示の多言語化					
(6) オペレーターによる24時間対応可能な翻訳システムの導入又は業務効率化のためのタブレット端末の整備								
(7) クレジットカード等決済端末の整備								
(8) ムスリムの受入のためのマニュアルの作成								
(9) 一の客室における <ul style="list-style-type: none"> ○ ① 無料公衆無線LAN環境の整備 ② 洋式便器の整備 ③ 多言語対応を図るための設備 				2,000,000				
(10) その他()								
合 計				4,200,000				
		自己資金	補助金	金融機関等からの借入金	その他	総事業費		
		800,000	1,400,000	2,000,000		4,200,000		

様式第1-1 別紙6

特定事業により上記目標達成が見込まれる理 44

当旅館が所属する千代田市インバウンド観光組合は構成員宿泊事業者へ調査を実施し、外国人旅行者の要望を聞き取り調査した。

1. 和式トイレは使い方が分からない。洋式のトイレを設置してほしい。
2. 観光情報入手のためWi-Fiを使いたい。
3. 周辺情報や交通アクセスの情報を母国語で案内してもらいたい。
4. 日本の番組だけではなく、国際放送を視聴したい。

以上の結果を受け、当旅館で未整備となっている設備の改善を行うこととした。
この改善を行うことの効果として、……………

……………本補助金を有効に活用することにより宿泊施設の設備の充実を図り、外国人宿泊者のリピーター増加につながり、稼働率の10%アップも実現可能であると考えている。さらに、当旅館の受入体制の向上により地域における外国人旅行者の増加につながり、地域全体の活性化につながっていく。

DMO(DMO又はその候補として観光庁長官の登録を受けた法人)又は地方公共団体と連携して地域の訪日外国人の宿泊者数を増加させるために行った具体的 45み

平成29年8月〇〇日 千代田市と連携して、台湾台北市で開催された海外旅行博に共同で出展
平成30年9月 〇〇DMO主催の「〇〇サイクリングロード」に参加し、自転車持込み可能な客室の整備を実施

再度申請要件確認票

特定宿泊事業者名: 東京旅館

過去の「宿泊施設インバウンド対応支援事業」の受給状況

事業名	受給の有無	認定管理番号	実施内容
①第1回宿泊施設インバウンド対応支援事業 (平成27年度補正予算事業)	○	2710100-01	館内及び客室内のトイレの洋式化
②第2回宿泊施設インバウンド対応支援事業 (平成28年度当初予算事業)			
③第3回宿泊施設インバウンド対応支援事業 (平成28年度補正予算事業)	○	2930100-03	自社サイトの多言語化
④第4回宿泊施設インバウンド対応支援事業 (平成29年度当初予算事業)			
⑤第5回宿泊施設インバウンド対応支援事業 (平成30年度当初予算事業)			

3要件の実施状況

① インバウンド受入環境の整備計画(過去5年間)

年度	整備内容	財源
平成26年度	案内表示の多言語化	(自主事業)
平成27年度		
平成28年度	自社サイトの多言語化	(補助事業)
平成29年度	トイレの洋式化	(補助事業)
平成30年度	キャッシュレス決済対応端末の整備	(自主事業)

② インバウンド受入拡大のために実施した、自主財源等による独自の取組や地域一帯となったインバウンド受入取組

実施した内容	実施時期
外国語対応スタッフの雇用	平成29年2月
〇〇市と共同で海外旅行博に出展	平成30年6月

③ 訪日外国人宿泊者数の増加状況

補助事業実施前1年間の延べ訪日外国人宿泊者数		直近1年間の延べ訪日外国人宿泊者数		伸び率
平成27年1月	～ 平成27年12月	平成30年1月	～ 平成30年12月	
150 人		180 人		120 %
災害救助法の適用による実績控除の有無		有	控除月	7月、8月

令和元年度予算
 宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業補助金
 担当者登録票

【特定宿泊事業者用】

予算措置対象年度		令和元年度	
特定 宿泊 事業者	宿泊 施設	名 称	東京旅館
		住 所	〒100-0002
			〇〇県千代田市丸の内1-1-1
	代表者名		観光 太郎
	担当者名		観光 花子
	電話番号		01-3345-6789
	携帯電話番号		080-3234-5678
	E-mail		thanko@xxxxxxxx.or.jp
	FAX番号		01-3345-6790
	電話 連絡 を	受けやすい曜日	火～金曜日
		受けやすい時間帯	13時～15時
		避けて欲しい曜日	月曜日
		避けて欲しい時間帯	10～12時
	※運営会社等の情報は以下に記入してください。		
運 営 会 社	名 称	東京旅館株式会社	
	住 所	〒100-0002	〇〇県千代田市丸の内1-1-3